

平成29年度概算要求主要事項

スポーツ庁

目 次

平成29年度概算要求主要事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興

1. 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた準備・・・・・・・・2

2. スポーツ施策の総合的な推進

～ スポーツの成長産業化 ～・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

～ スポーツ参画人口の拡大、地域社会の活性化、
障害者スポーツの推進 ～・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

～ 子供の体力の向上、学校体育・運動部活動の推進 ～・・・・・・・・・・・・20

平成29年度概算要求主要事項

事 項	前 年 度 予 算 額	平成29年度 概算要求額	比 較 増 △ 減 額	事 項
	千円	千円	千円	
ス ポ ー ツ 立 国 の 実 現				
スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興	32,360,310	40,235,366	7,875,056	<p>1. 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた準備</p> <p>(1) 競技力向上事業【拡充】 9,500,000 (8,700,000)</p> <p>(2) ナショナルトレーニングセンターの拡充整備【拡充】 3,660,231 (199,802)</p> <p>(3) ハイパフォーマンスセンターの基盤整備【新規】 1,768,092 (0)</p> <p>(4) ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業【拡充】 920,000 (900,000)</p> <p>(5) スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム【拡充】 1,400,842 (1,218,476)</p> <p>(6) ドーピング防止活動推進事業【拡充】 299,904 (158,527)</p> <p>(7) スポーツ国際展開基盤形成事業【拡充】 200,000 (70,828)</p> <p>2. スポーツ施策の総合的な推進</p> <p>～スポーツの成長産業化～</p> <p>(1) スポーツ産業の成長促進事業【新規】 400,001 (0)</p> <p>(2) 大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版NCAA)創設事業【新規】 400,000 (0)</p> <p>～スポーツ参画人口の拡大、地域社会の活性化、障害者スポーツの推進～</p> <p>(1) スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト【新規】 158,570 (0)</p> <p>(2) スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業【新規】 100,000 (0)</p> <p>(3) 運動・スポーツ習慣化促進事業【新規】 100,000 (0)</p> <p>(4) スポーツ施設環境整備事業費補助金【拡充】 2,400,000 (1,861,400)</p> <p>(5) Specialプロジェクト2020【新規】 220,125 (0)</p> <p>～子供の体力の向上、学校体育・運動部活動の推進～</p> <p>(1) 運動部活動の在り方に関する調査研究事業【新規】 220,000 (0)</p> <p>(2) 学校における体育・スポーツ資質向上等推進事業【新規】 143,558 (0)</p> <p>(3) 武道等の円滑な実施の支援【拡充】 4,784,521 (4,729,035)</p>
合 計	32,360,310	40,235,366	7,875,056	

※ 事項は主要なもののみを計上しているため、合計と一致しない。

スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興

(前年度予算額 32,360,310千円)
29年度要求額 40,235,366千円

【事業要旨】

すべての人々がスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツを支え、そしてスポーツを育てる活動に参画する機会を確保するとともに、国民に誇りと喜び、夢と感動を与えてくれるトップアスリートの育成・強化、スポーツを通じた地域や経済の活性化、国際貢献などを推進し、我が国の「新たなスポーツ文化」を確立することを目指す。

【2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた準備】

【事業内容】

- (8,700,000千円)
9,500,000千円
- (1) 競技力向上事業【拡充】**
- 2020年東京大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を行う。
- (199,802千円)
3,660,231千円
- (2) ナショナルトレーニングセンターの拡充整備【拡充】**
- トップアスリートが、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うために、パラリンピック競技の使用を想定したナショナルトレーニングセンター（NTC）を拡充整備し、オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用を図る。
- 1,768,092千円
- (3) ハイパフォーマンスセンターの基盤整備【新規】**
- 東京都北区西が丘地区にある国立スポーツ科学センター（JISS）及びNTC等から構成される「ハイパフォーマンスセンター」について、ハイパフォーマンスに関する情報収集や競技用具の機能を向上させる技術等を開発するための体制を整備するとともに、同センターにおける各種情報を一元的に管理するシステムを構築し、中長期的観点から我が国の国際競技力を強化していくための基盤を整備する。

- (900,000千円)
- (4) ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業【拡充】** **920,000千円**
- NTC（中核拠点）のみでは対応が困難な冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技、高地トレーニング及びパラリンピック競技について、既存の施設を活用した事業を実施する。
- 【民間団体等へ委託】
- (1,218,476千円)
- (5) スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム【拡充】** **1,400,842千円**
- 2020年東京大会の開催国として、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組むとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取り組みを実施する。
- 【民間団体等へ委託】
- (158,527千円)
- (6) ドーピング防止活動推進事業【拡充】** **299,904千円**
- ドーピング防止に関する教育・研修及び研究に係る取組を実施する。特に2020年東京大会に向けて、アスリートやサポートスタッフに対する教育及び学校における教育の推進、国際競技大会に対応できるドーピング検査員等の育成、最新の検査手法の研究・開発を行う。
- 【民間団体等へ委託】
- (70,828千円)
- (7) スポーツ国際展開基盤形成事業【拡充】** **200,000千円**
- 国際的地位の向上、国際競技大会等の招致・開催、スポーツを通じた国際交流・協力等の我が国のスポーツ国際政策を統合的に展開し、その効果を最大限に高めるため、官民合同の「スポーツ国際戦略会議」を設置するとともに、国内外の政策・情報を収集・分析して共有・活用する国際情報収集・分析拠点を形成する。また、これらの基盤を活用し、国際競技連盟（IF）役員等の選挙及び国際的な人材の育成を支援・推進する。
- 【民間団体等へ委託】

競技力向上事業

(前年度予算額：8,700,000千円)
29年度概算要求額：9,500,000千円

Photo by AFLO SPORT (JOC提供)

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等における日本代表選手へのメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び2020年東京大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。

「2020年東京大会に向けたJOCの目標」

- ▶ 金メダルランキング3位以内 (20~33個)

Photo by AFLO SPORT (JOC提供)



「2020年東京大会に向けたJPCの目標」

- ▶ 金メダルランキング7位以内 (22個)
- ▶ 総メダルランキング5位以内 (92個)



メダル獲得



Photo by 梅田ワグスワン (IPC提供)

Photo by 梅田ワグスワン (IPC提供)

基盤的強化

2018年平昌大会、2020年東京大会等に向けて、各競技団体が日常的・継続的に行う強化活動を支援。

◆ 国内外強化合宿

◆ チーム派遣・招待

◆ コーチ等の設置など

戦略的強化

2020年東京大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成の支援や、ハイパフォーマンスに関する取組全般を統括する人材等の育成を支援するなどの戦略的な支援を実施。

◆ 次世代ターゲットスポーツの育成支援

◆ アスリートパスウェイの戦略的支援

地域ネットワークを活用したアスリート発掘・種目転向の促進支援 (新規)

◆ 有望アスリート海外強化支援

◆ ハイパフォーマンス統括人材の育成支援 (新規)

ハイパフォーマンスに関する取組全般を統括する人材や世界トップレベルのコーチの育成支援

◆ オリンピック・パラリンピック競技の統合強化支援

ナショナルトレーニングセンターの拡充整備

(前年度予算額：199,802千円)
29年度概算要求額：3,660,231千円

【概要】

トップアスリートが、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うため、パラリンピック競技の使用を想定したナショナルトレーニングセンター（NTC）を整備し、オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化を図る。

◆2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針（平成27年11月27日 閣議決定）

④メダル獲得へ向けた競技力の強化

公益財団法人日本オリンピック委員会及び公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、日本人アスリートが、大会において最高のパフォーマンスを発揮し、過去最高の金メダル数を獲得するなど優秀な成績を収めることができよう、トップアスリート及び次世代アスリートの育成・支援のための**戦略的な選手強化**、競技役員など国際的に活躍できる人材の育成、スポーツ医・科学、情報分野の多方面からの専門的かつ高度な支援体制の構築に努めるとともに、**オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点構築を進める**。特に、パラリンピック競技については、基盤の強化をはじめ、大会の成功に向けた重層的な支援を講ずる。

◆計画予定地

東京都北区西が丘3丁目1442-21、22

- 建設工事完成時期 平成31年度当初を目途
- 工事費 約220億円（概算見込額）

◆拡充施設の概要

階数	建築面積	延床面積	建物高さ
地下1階、地上6階	約10,000㎡	約29,400㎡	30.5m
共用体育館			規格等
【オリンピック競技】		(1)42m×23m 弾性床材	
バスケットボール、バレーボール、バドミントン、テコンドー		(2)~(4)44m×24m フローリング	
【パラリンピック競技】		※(3)(4)については間仕切りを収納し88m×44mの大空間として利用可能	
車椅子バスケットボール、シッティングバレーボール、バドミントン、テコンドー、ボッチャ、ゴールボール、パワーリフティング、ウイッチェア・ラゲビー			
水泳（競泳）トレーニング施設		50m×10レーン 水深3m	
卓球トレーニング施設		コート数：24~28面	
射撃トレーニング施設		50m（25m）：5射座 10m：25射座	
フェンシングトレーニング施設		30ピスト（ファイナル対応3）	
アーチェリートレーニング施設		12標的	
宿泊施設		ツイン30、ノケテイング12、シングル37、和室4	
食堂		座席数約88席（うち車椅子対応38席）	

◆整備年次計画



◆拡充施設の完成イメージ図



ハイパフォーマンスセンターの基盤整備

(新 規)
29年度概算要求額：1,768,092千円

- 「ハイパフォーマンスセンター」の機能強化を図るため、以下の3センターを新たに設置し、我が国の国際競技力が中長期的に成長していくための基盤を整備する。

JAPAN SPORT COUNCIL

ハイパフォーマンスセンター (Japan High Performance Sport Center)



国立スポーツ科学センター
(JISS)

スポーツ・インテリジェンスセンター (原称)

国際性
(スポーツ・インテリジェンス戦略)

- 多様化・複雑化するハイパフォーマンスに関する情報の世界的な競争の中で、各国のメダル獲得戦略、選手強化方法などのあらゆる情報を先行して収集し、研究・分析結果を競技団体の強化戦略プラン等に反映して用意周到な準備を行い、大会本番でのパフォーマンスの最大化を図る。



ナショナルトレーニングセンター
(NTC)

アスリート・データセンター (原称)

卓越性
(情報一元化戦略)

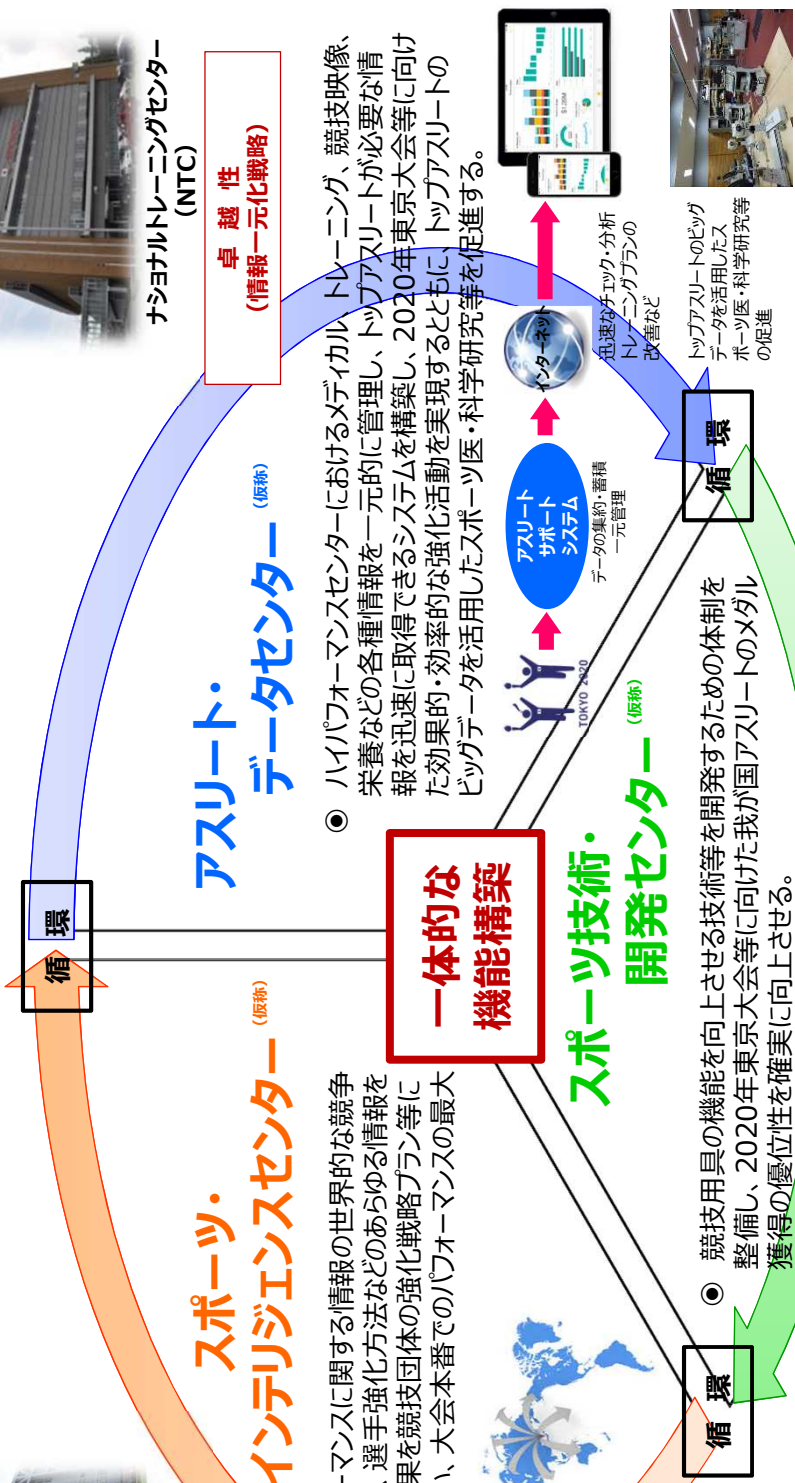
- ハイパフォーマンスセンターにおけるメディカル、トレーニング、競技映像、栄養などの各種情報を一元的に管理し、トップアスリートが必要な情報を迅速に取得できるシステムを構築し、2020年東京大会等に向けた効果的・効率的な強化活動を実現するとともに、トップアスリートのビッグデータを活用したスポーツ医・科学研究等を促進する。

一体的な機能構築

スポーツ技術・開発センター (原称)

- 競技用具の機能を向上させる技術等を開発するための体制を整備し、2020年東京大会等に向けた我が国アスリートのメダル獲得の優位性を確実に向上させる。

持続性・連携性
(テクノロジー戦略)



ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業

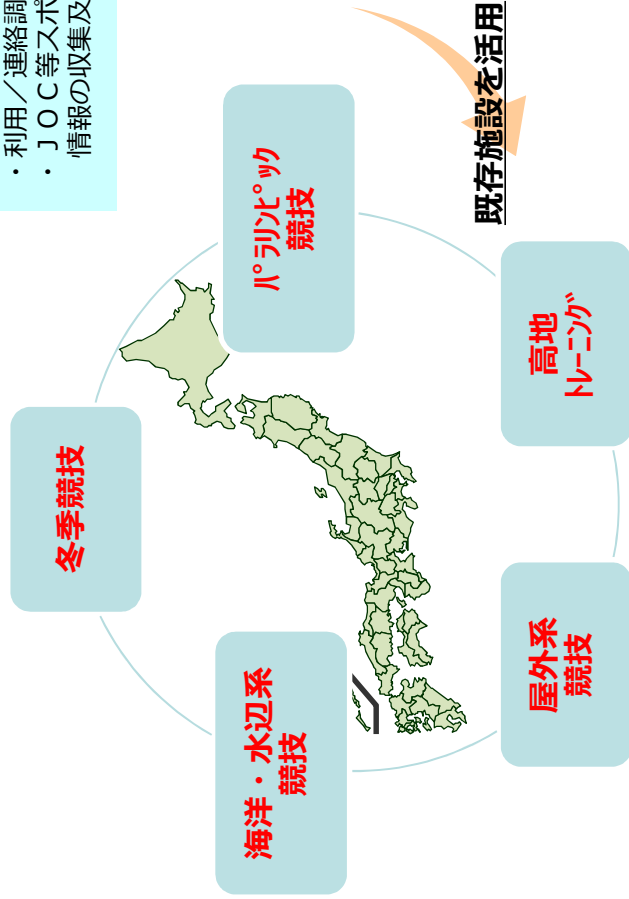
(前年度予算額：900,000千円)
29年度概算要求額：920,000千円

- 東京都北区西が丘のナショナルトレーニングセンター（中核拠点）のみでは対応が困難な冬季、海洋系、屋外系のオリンピック競技、高地トレーニング及びパラリンピック競技について、既存の施設を活用し、競技別のナショナルトレーニングセンター（NTC）に指定。
- NTC競技別強化拠点に指定された施設では、トップレベル競技者のトレーニング環境を整備し、ナショナルチームやジュニア競技者の強化活動、医・科学サポートや連携機関とのネットワーク化を図るなど、強化拠点として施設を活用した事業を実施。
- 競技団体の意向や実態等に応じて、オリンピック競技とパラリンピック競技との共同利用が可能な競技については、共同利用を推進。
- パラリンピック競技は、複数拠点の必要性と妥当性が確認される競技については、複数拠点についても検討。

【事業内容】

中核拠点のみでは対応が困難な競技について既存施設を活用し、NTC競技別強化拠点に指定

NTC競技別強化拠点



■ トップアスリートが施設を利用するための環境整備

- ・ NF強化対象選手が施設を利用するに当たり、一般利用者のために供されている設備品とは別に必要となるトレーニング機器等物品の導入及び管理
- ・ NFが実施する選手強化活動時における、スポーツ医・科学、情報サポートスタッフの配置
- ・ 医・科学・情報サポートを実施するに当たり必要となる物品の導入並びにサポート環境の整備

■ 関係機関との調整及び情報収集／発信

- ・ NF強化対象選手が施設を優先利用するための利用調整業務
- ・ NF、JOC、JPC、国立スポーツ科学センター及び行政等関係機関との連絡調整業務
- ・ 利用／連絡調整業務に必要なマネジメントスタッフの配置
- ・ JOC等スポーツ関係機関が実施する各種セミナーへの参加によるNTC競技別強化拠点関連情報の収集及び発信

中核拠点（東京都北区西が丘）

※共同利用

ナショナルトレーニングセンター（NTC）



国立スポーツ科学センター（JISS）



【オリンピック競技】

- 陸上競技
- テニス
- ボクシング
- レスリング
- ハンドボール
- 体操
- 柔道
- バレーボール
- バスケットボール
- ヴォレロボール
- 卓球
- バドミントン
- 水泳
- 車椅子フエニシング
- ホッパ
- ゴールボール
- テコンドー
- ウィルチェアラグビー

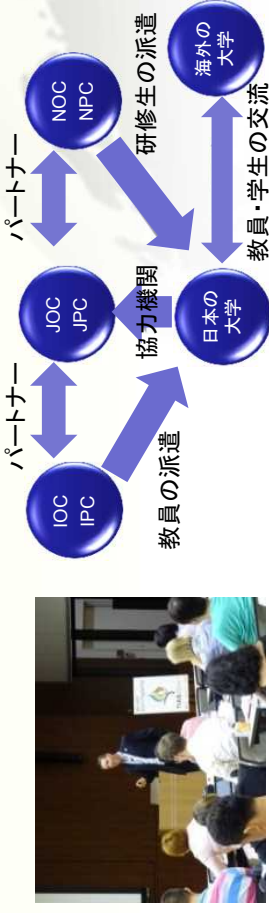
【パラリンピック競技】

- 陸上競技
- 車椅子テニス
- 柔道
- ヴォレロボール
- 車椅子バスケットボール
- バドミントン
- 卓球
- バレーボール
- 水泳
- 車椅子フエニシング
- ホッパ
- ゴールボール
- テコンドー
- ウィルチェアラグビー

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フオー・トウモロワー」プログラムに取り組みとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取り組みを実施する。

①スポーツ・アカデミー形成支援事業

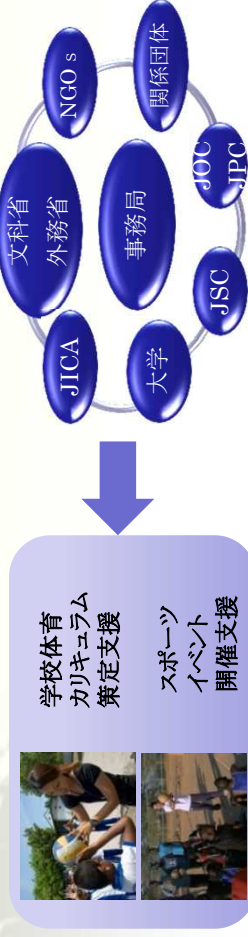
オリンピック・パラリンピック・ムーブメントとスポーツ医学研究の推進を図るため、国際的なスポーツ関係者の招聘、各国の中核的なスポーツ指導者の受け入れ・養成を進めるための国際的な中核拠点を、我が国の体育・スポーツ系大・学群と各国の体育・スポーツ系大・学間でのネットワークにより構築する。



②戦略的二国間スポーツ国際貢献事業(拡充)

官民連携協力によるスポーツの国際協力コンソーシアムを構築し、各国の協力要請に迅速かつ的確に対応し、学校体育カリキュラム等の策定支援など、途上国のスポーツ環境の整備に協力する。

【拡充】途上国やパラ未参加国のコーチ・選手に対する指導強化の支援を行う。



③国際アンチ・ドーピング強化支援事業

アンチ・ドーピング活動が遅れている国へのドーピング防止教育・研修パッケージの導入・普及、人材育成支援、それらを支える研究開発、国際会議・シンポジウムの開催等を通じて、世界のスポーツにおけるドーピングの撲滅に貢献する。
・アジアのドーピング防止活動の発展を促進するため、「アジア・ドーピング防止基金」に対し資金を拠出する。



④オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業(拡充)

オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国に波及させ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に資するため、オリンピック・パラリンピック教育を全国へ展開する。また、事業実施に当たっては、先行して取組を行っている東京都や、東京2020大会組織委員会が行う教育プログラム(よい、ドン!)との連携を密に行う。
【拡充】

・全国的なコンソーシアムの形成、オリンピック・パラリンピアン・パラ教育セミナーの開催等を行う「オリパラ教育全国中核拠点」を設置する。
・各道府県単位での特色あるオリパラ教育を行い、その効果を道府県内の他の地域へも波及させる「オリパラ教育地域拠点」を拡充する。



⑤スポーツ・デジタルアーカイブ構想調査研究事業

映像資料等を活用したスポーツに関する教育研究の促進や、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の映像等に係るデジタルアーカイブの構築に資するため、過去のオリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会等に係る資料のアーカイブ化・ネットワーク化に関する調査研究を行う。



ドーピング防止活動推進事業

(前年度予算額：158,527千円)
29年度概算要求額：299,904千円

我が国はこれまでユネスコ「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」を踏まえ、「国の役割」であるドーピングの防止に関する教育・研修・研究を行っており、国際的にも高い評価を受けてきた。

昨今のロシア陸上界の組織的なドーピング疑惑及びオリンピック選手等によるドーピングの発覚等を受け、世界的規模で、アスリートやサポートスタッフのみならず、一般、特に若い世代への幅広い教育・研修活動及び巧妙化するドーピングの検出手法の開発が課題となっている。我が国は、世界ドーピング防止機構(WADA)のアジア地域を代表する常任理事国として、RWC2019及び2020年東京大会等の開催国として、2015年1月改訂の世界ドーピング防止規程及びWADA・IOC等からの国際的な要請に応じ、ドーピングのないクリーンな環境を整備することが求められている。

我が国において、ドーピングゼロを実現することは、2020年東京大会の成功の鍵であり、更に、クリーンな日本を世界へ発信し、ドーピングの撲滅を牽引していくことで、2020年を超えて、スポーツ立国としての地位を確固たるものとする。

ドーピング防止教育事業

【従来】

2020
に向けて

- アスリート、サポートスタッフへの研修会の実施



日本からドーピングゼロを発信、国民全体が公平で公正なスポーツの価値を共有できる社会へ

2020に出場する可能性があるユースへの教育強化

アスリートのみならず、コーチ、親・兄弟等への教育強化（より分かりやすい教材の開発、指導者の養成）
→日本人からドーピング防止規則違反者をゼロに

スクールプロジェクトの実施

初等中等教育から高等教育まで、学校教育課程におけるスポーツの価値教育を促進するため、教材・指導マニュアル開発、モデル校の設定や認定制度導入

ドーピング防止研修事業

【従来】

2020
に向けて

- ドーピング検査員養成講習会実施
→ 検査員の養成



ドーピング検査員、医師、薬剤師等の専門家育成によるクリーンなアスリートを守る統合的アプローチ

ドーピング検査員(DCO)の育成強化：スキル向上

講習会充実・自己学習用アプリ開発・実地研修増
→コミュニケーション能力の強化、多言語能力の強化

国際ドーピング検査員(IDCO)の育成強化：モビリティ向上

→2018平昌、2020東京、2022北京など各大会のコスト↓効率↑
→IDCOのキャリアパス形成

ドーピング検査技術研究開発事業

最先端質量分析技術・機器を利用した検出手法開発

(例：乾燥血液スポット分析の導入)
→アスリートの精神的・身体的ストレス軽減、検査コスト削減

進化するドーピングに対応できる検出手法の開発

→外因性物質を直接特定する効率的で高質な分析の実現
→新手法（例：Micro Doping）等への対応



医師、薬剤師等への研修

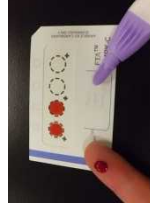
専門学習用アプリの開発・講習会等の実施
→アスリートの禁止物質のうっかり摂取を防止



ドーピング検査体制のイノベーション（クリーンなアスリートを守る、精神的・身体的負担のない検査体制の構築）



研究
開発



2020
東京大会
試行



新しい国際的なドーピング防

止体制の構築に向けた議論

- 独立検査機関設置に向けた国際的検討への参画強化
- WADA、IOC等国際機関の議論への参画強化

スポーツ国際展開基盤形成事業 - Global Sport Initiative -

(前年度予算額：70,828千円)
29年度概算要求額：200,000千円

国際的地位の向上、国際競技大会等の招致・開催、スポーツを通じた国際交流・協力等の我が国のスポーツ国際政策を統合的に展開し、その効果を最大限に高めるために、官民合同の「スポーツ国際戦略会議」を設置するとともに、**IOC、IPC、国際競技連盟 (IF)、国内外の政策・情報を収集・分析し、共有・活用する国際情報収集・分析拠点を形成し、我が国にスポーツ界の動向やスポーツの普及・強化に関する情報を集約する基盤を構築する。**さらに、それらの情報を活用し、国際スポーツ界を牽引するために、各国の政策や影響力等を評価する国際スポーツ影響力指標 (国別ランキング) の研究・開発を行う。これらの基盤を活用し、**IF役員等の選挙、国際的な人材の育成及び新たな国際競技大会の招致等をオールジャパンで戦略的に支援する体制を整備し、支援・推進する。**

① スポーツ国際政策推進基盤の形成【新規】

国内外に拡散する情報を集約し、スポーツ国際政策を効果的に推進し、成果を評価する基盤を構築

国内外情報収集・分析・共有システムの構築：

諸外国の政府・国際機関、国内競技団体 (NF) や教育機関等と連携し、動向、戦略、競技大会、会議の開催・招致、人材などに関する情報を集約、共有、分析する情報システムを構築

国際展開相談窓口の設置：

NFや企業、大学等の国際展開相談窓口の集約化、情報収集、アドバイス提供等

スポーツ国際戦略連絡会議の設置：

国内の関係機関と連携し、スポーツ国際展開に関する情報共有・戦略策定等を実施



国際展開・情報集約拠点の設置：

我が国 (政府、NF、企業、大学等) のスポーツ国際政策展開及び情報収集を最大限有効化するともに、支援するための海外拠点 (例：ローザンヌ、シンガポール) の設置に関する調査・研究

政策評価指標・管理システムの構築：

国際スポーツ影響力指標 (国別ランキング) 成果管理システムの開発・発表

政府間会合の開催：

国際戦略推進の国家間交渉及び意思決定をリード (平成29年度はユネスコスポーツ大臣会合、日ASEANスポーツ大臣会合等)

② IF役員ポスト獲得支援【拡充】

政策決定プロセスの中核、IF等の日本人役員増加を支援

- 新規立候補者の掘り起し (メンター制度新設等含む)
- 国際会議や競技大会への派遣、ロビー活動支援
- 再選支援強化、会長・副会長への格上げ支援強化
- パラ競技支援強化 (戦略事務局設置、クラス分け委員支援等)

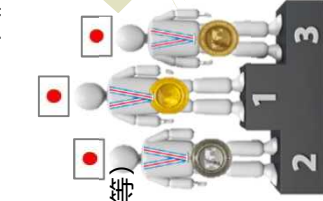


政策決定への影響力向上
(ルール改正, 開催地選定等)

③ 若手人材の育成支援【拡充】

国際スポーツ界の中核的存在となる人材の育成を支援

- 人材バンク
- キャリアパスモデル調査・研究
- スポーツ国際人材育成
- 実務機会提供 (国際会議への派遣支援)



ネットワーク形成、
政策決定過程等の
実務経験

国際機関 (IF、IOC、IPC) へ中長期派遣

IF役員人材輩出/NF等のグローバル化

我が国の国際的地位の向上：2020年を超えた、スポーツ立国の実現